

201328029A

## 厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業

抗HBs人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集を目的とした  
国立病院機構職員を対象とするB型肝炎ワクチン接種の有効性、  
安全性及び皮下投与法と筋肉内投与法の比較に関する研究

平成25年度

総括研究報告書

研究代表者

八 橋 弘

平成 26(2014)年 3月

## 目 次

I.	総括研究報告	
1.	八橋 弘 抗HBs人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集を目的とした国立病院機構職員を対象とするB型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性及び皮下投与法と筋肉内投与法の比較に関する研究	1
II.	研究成果の刊行に関する一覧表	11
III.	研究成果の刊行物・別刷	12

# I . 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業）  
総括研究報告書

抗HBs人免疫グロブリンの国内製造用原料血漿収集を目的とした  
国立病院機構職員を対象とするB型肝炎ワクチン接種の有効性、安全性及び  
皮下投与法と筋肉内投与法の比較に関する研究

研究代表者 八橋 弘 国立病院機構長崎医療センター 臨床研究センター長

**研究要旨** 本研究では、現在その殆どを海外に依存している抗HBs人免疫グロブリン（HBIG）製造用原料血漿を国内献血者から収集する方策を確立させるために、国立病院機構（NHO）職員を対象として、B型肝炎ワクチン追加接種の有効性と安全性を明らかにするとともに、皮下投与法と筋肉内投与法の投与法による差異についても明らかにすることを目的とする。

国立病院機構に勤務する医療従事者のうち、現在もしくは過去にHBs抗体を保有する事が確認されている者（感作者）で、かつ、本研究を理解しB型肝炎ワクチンの追加免疫に同意する者を対象にHBワクチン $10\mu\text{g}$ を皮下投与群と筋肉内投与群に分けて投与をおこない、投与1ヶ月後のHBs抗体価を測定するとともに、HBワクチン投与に伴う有害事象の発生頻度を検討した。

1,385名（皮下投与群585名、筋肉内投与群800名）の職員の協力を得ることができた。HBワクチン投与1ヶ月のHBs抗体価（皮下投与群／筋肉内投与群）は、算術平均で（ $7527 \pm 14974\text{mIU/mL}$ ／ $10313 \pm 22112\text{mIU/mL}$ ：P < .0001）、幾何平均で（ $3.39 \pm 0.73\text{mIU/mL}$ ／ $3.54 \pm 0.75\text{mIU/mL}$ ：P < .0005）、HBs抗体価で $10000\text{mIU/mL}$ を示した者の頻度は、（19.1%／27.5%：P < .001）で、いずれも皮下投与群に比して筋肉内投与群で高いHBs抗体価が獲得された。

有害事象全体の発生頻度については、全身性反応は皮下投与群で3.1%、筋肉内投与群で4.2%で両群間に差は見られなかったが、局所性反応は皮下投与群で27.4%、筋肉内投与群で11.2%で、前者で有意に高い発生頻度を示した。有害事象の程度は、いずれも軽微なもので重篤な事象は報告されなかった。

HBワクチンの投与法については、有効性、安全性の観点からは、皮下投与法よりも筋肉内投与を推奨すべきと考えられた。

研究代表者

八橋 弘 国立病院機構長崎医療センター

研究分担者

小松達司 国立病院機構横浜医療センター

太田 肇 国立病院機構金沢医療センター

高野弘嗣 国立病院機構呉医療センター

山下晴弘 国立病院機構岡山医療センター

林 亨 国立病院機構四国こどもとおとの医療センター

中牟田誠 国立病院機構九州医療センター

島田昌明 国立病院機構名古屋医療センター  
米田俊貴 国立病院機構京都医療センター  
肱岡泰三 国立病院機構大阪南医療センター  
杉 和洋 国立病院機構熊本医療センター  
酒井浩徳 国立病院機構別府医療センター  
加藤道夫 国立病院機構南和歌山医療センター  
高木 均 国立病院機構高崎総合医療センター  
平嶋 昇 国立病院機構名古屋医療センター  
上司裕史 国立病院機構東京病院  
西田一雄 日本赤十字社血液事業本部  
松崎浩史 日本赤十字社血液事業本部（及び  
東京都赤十字血液センター）  
内田茂治 日本赤十字社血液事業本部中央  
血液研究所

#### 研究協力者

星 友二 日本赤十字社血液事業本部中央  
血液研究所  
平 力造 日本赤十字社血液事業本部  
脇坂明美 日本血液製剤機構 千歳工場  
山崎一美 国立病院機構長崎医療センター

#### A. 研究目的

血液製剤である抗HBs人免疫グロブリン（HBIG）は、我が国においては、①B型肝炎母子感染予防、②B型肝炎ウイルス汚染針による針刺し事故後の感染予防、③B型肝炎患者の移植後のB型肝炎ウイルス再活性化予防、などを目的とする医療医薬品として広く用いられている。

一方、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」では、国内で使用される血液製剤が原則として国内の献血により得られた血液を原料として製造される体制の構築を目指すとされている。これに基づいて出された「血液製剤の安全性の向上及び安定供給の確保を図るための基本的な方針」（平成20年厚生労働省告示第326号）では、アルブミン製剤及び免疫グロブリン製剤については、平成25年を目途に国内自給の達成を目指

し、特殊免疫グロブリン製剤については、国内での原料血漿確保の実現可能性を考慮しながら、国内製造の方策を引き続き検討していくことが明らかにされている。

現在、我が国で使用されている特殊免疫グロブリンは3種で、うち抗破傷風および抗Rh(D)人免疫グロブリンの2種は原料血漿の全てを海外からの輸入に依存しているが、抗HBs人免疫グロブリン（HBIG）の一部は国内献血血漿を原料に製造されている。これらの血漿は日本赤十字社が全献血者を対象に高力価の抗体を有する血漿を選別しているが、この受動的収集方法では限界があり、その自給率は3%にも満たない。したがってHBIG自給に必要な量の原料血漿を国内献血により確保するためには、より積極的、能動的収集法を考慮する必要がある。その一つに同意が得られた献血者にB型肝炎ワクチン（HBワクチン）を接種して抗体価を上昇させた後に供血頂く方法が考えられる。しかし、HBワクチン接種はB型肝炎ウイルスの感染予防を目的になされたため、初回の接種者ではHBIG原料血漿基準を満たす高力価の抗体（EIA : 10000mIU以上）を獲得する人の割合は極めて低い事が既に分っている。

そこで、現在もしくは過去にHBs抗体を保有する事が確認されている者（感作者）を対象にワクチンを接種した場合、より効率的に高力価抗体保有者を見出し得ると期待されるが、これまでこの種の成績は報告されていない。

本研究は、現在その殆どを海外に依存している抗HBs人免疫グロブリン（HBIG）製造用原料血漿を国内献血者から収集する方策を確立させるために、国立病院機構（NHO）職員を対象として、B型肝炎ワクチン追加接種の有効性と安全性を明らかにするとともに、皮下投与法と筋肉内投与法の投与法による差異についても明らかにするこ

とを目的とする。

## B. 研究方法

### 2-1 対象者

国立病院機構に勤務する医療従事者のうち、現在もしくは過去にHBs抗体を保有する事が確認されている者（感作者）で、かつ、本研究を理解しB型肝炎ワクチンの追加免疫に同意する者を対象とする。ただし、HBワクチン添付文書に記載されたワクチン接種不適者（妊婦など）は除外するが、接種要注意者については、各施設の責任医師が個々に判断をおこなう。

### 2-2 ワクチン接種

ビームゲン（化血研）の用法・用量に従つて0.5mLを1度接種する。

### 2-3 観察項目とその測定方法、介入の方法

介入の方法は、1回投与量 $10\mu\text{g}$ のHBワクチンの1回投与を基本とする（平成24年度）。ただし、翌年度に、HBs抗体価の再測定をおこないHBs抗体価10000mIUを低下した者で、かつ研究協力を得られた者に対しては、2回目のHBワクチン $10\mu\text{g}$ 投与をおこなう（平成25年度）。ワクチンの投与法は、皮下投与法と筋肉内投与法の2群に施設割り振りをおこない、その有効性と安全性の比較をおこなう。2回目の投与時の投与法は1回目投与時とは変更する。

主な観察項目は、HBs抗体価であり、HBワクチン投与前と投与1ヶ月目の時点で採血、血清を保存しHBs抗体価の一括測定をおこなう。副次測定項目としてのHBc抗体についても一括統一測定をおこなう。副次項目としてヘモグロビン値（献血対象者基準を満たすか？）に関しては、各医療施設の検査科で測定をおこなう。HBワクチン反応性に関する

分析の因子として、対象者の年齢、性、職種について調査をおこなう。またHBワクチン投与1年以内の献血行動の有無についても事後アンケート調査をおこなう。安全性に関しては、ワクチン投与後の全身反応（発熱など）と局所反応（痛み、発赤など）の有無について調査をおこなう。

### 2-4 データの取得方法

個々の対象者の過去の職員健康診断時のHBs抗体価、ヘモグロビン値および年齢、性、職種などの情報は、各施設の研究責任者が収集をおこなう。

対象者全員のHBワクチン投与前後のHBs抗体価、HBc抗体の有無については、各施設から収集された保存血清を用いて、日赤にて一括統一測定をおこなう。

安全性に関しては、ワクチン投与後の全身反応（発熱など）と局所反応（痛み、発赤など）の有無について、被験者に調査用紙に記入いただく。

### 2-5 データおよび検体の管理方法

診療情報は連結可能匿名化をおこない個人情報の保護につとめる。日赤には匿名化した検体を送付し、診療情報についての提供はおこなわない。また当該研究以外に診療情報の2次利用はおこなわない。解析情報は、長崎医療センターウイルス研究室内に設置しているデータベース保管サーバー内で管理保存をおこなう。各施設から収集された保存血清は、長崎医療センター内で本研究期間終了まで保管をおこなう。研究期間が終了後は、保存血清は破棄する。

### 2-6 データの解析方法

HBs抗体価の測定と解析をおこなう。具体的には、HBワクチン投与後、HBs抗体価としてHBIG原料血漿基準となるEIA法で

10000mIU/mL以上を満たした者（反応良好群）の頻度を明らかにする。またHBワクチン投与後のHBs抗体価で対象群を（良好反応群）と（それ以外の群）の2群に区分して、それに寄与する因子（年齢、性、投与前のHBs抗体価、HBc抗体の有無）について統計学的な解析をおこなう。また、ワクチン投与後の全身反応（発熱など）と局所反応（痛み、発赤など）の有無について、その頻度の差について統計的な解析をおこなう。

## 2-7 スケジュール

- ① 各施設において本研究計画について倫理委員会の承認をえる。
- ② 該当する対象者に対して研究の目的・意義、実施要綱を説明し、自発的参加を募集する旨を事前に周知する。
- ③ 現在もしくは過去にHBs抗体を保有する事が確認されている者（感作者）のうちで、本研究の目的・意義を理解し、追加免疫に書面同意した対象者を確定する。
- ④ 対象者に対して、HBワクチン投与前の採血をおこない、血清量として3ml保存する。
- ⑤ 対象者に対してHBワクチン（ビームゲン） $10\mu\text{g}$ を接種する。ワクチンの投与法は皮下投与法と筋肉内投与法の2群に施設割り振りをおこなう。
- ⑥ HBワクチン投与1週間以内に発生した副作用について調査をおこなう。
- ⑦ ワクチン接種1ヶ月後に採血をおこない、血清量として3ml保存する。
- ⑧ HBワクチン投与前後の保存血清を日本赤十字社に送付し、日本赤十字社にて、HBs抗体価とHBc抗体価を測定する。
- ⑨ 測定結果は、長崎医療センターと日本赤十字社間で相互に開示し、各施設にもその結果を開示、通達する。
- ⑩ 各施設の研究責任者は、施設ごとにHBs抗体価について下記の解析をおこなう。

- ア) HBワクチン接種前後の差
  - イ) HBワクチン接種前の抗体価と上昇率との関連
  - ウ) 接種者の年齢、性と上昇率との関係
  - エ) ワクチン接種による副作用の有無とその事象
  - オ) その他
- ⑪ 本研究代表研究責任者は、各施設での測定結果を全て回収して、対象者全体でHBs抗体価について下記の解析をおこなう。
    - ア) HBワクチン接種前後の差
    - イ) HBワクチン接種前の抗体価と上昇率との関連
    - ウ) 接種者の年齢、性と上昇率との関係
    - エ) ワクチン接種による副作用の有無とその事象
    - オ) その他
  - ⑫ HBs抗体価を対象者に開示するとともに、献血行動への参加を書面にて促す。
  - ⑬ HBワクチン投与1年以内の献血行動の有無についての事後アンケート調査をおこなう。
  - ⑭ HBワクチン初回投与1年後にHBs抗体価の再測定をおこない、HBs抗体価10000mIUを低下した者で、かつ研究協力をえられた者に対しては、2回目のHBワクチン $10\mu\text{g}$ 投与をおこなう。その場合、スケジュール①-⑬のプロセスを繰り返す。またHBワクチン投与法は1回目投与とは別 の方法を選択する
  - ⑮ 本研究代表研究責任者は、測定結果、解析結果をまとめて、報告書を作成する。

## 2-8 健康被害の補償

追加免疫に起因すると考えられる健康被害が発生した場合、免疫付与時の健康被害には生物由来製品感染等被害救済制度に従つて対応する。

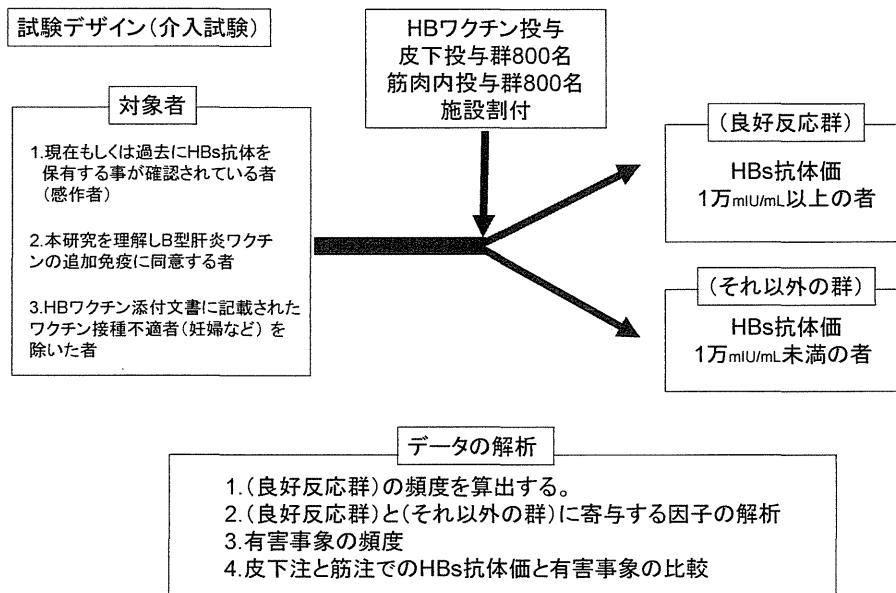
また、本研究は、医薬品・医療機器を用いた介入研究に該当するため、健康被害に対す

る補償のための民間の補償保険、すなわち臨床研究に関する賠償責任保険に加入した上で本研究を実施する。

## 2-9 目標症例数

一医療施設100名、16施設、1600名。

図1.



## 2-10 研究の倫理面等への配慮

既に感染予防に十分なHBs抗体を保有した者を対象に、研究として、医療上に必要とされる以上の追加免疫をおこなうものであることから、接種者には十分な説明をなし、インフォームドコンセントを得る必要がある。

説明内容は、①追加ワクチン接種の意義、②接種の安全性、③参加は任意である事、④参加しないことで不利益を受けることは一切無いこと、⑤いったん同意された後に、いつでもその同意を撤回することが自由にできること、⑥この場合についても、不利益を受けることは一切無いこと、⑦HBワクチン投与によって健康被害が発生した場合の補償、等である。

## 2-11 研究実施予定期間

平成24年度から平成26年度。

## C. 研究結果

平成24年度には、研究計画手順書を作成した上で、各施設での倫理委員会より承認を得た。また臨床研究倫理指針に基づき、臨床研究保険契約を締結した上で実施した。

2013年3月末までに、15病院（15病院：横浜医療センター、金沢医療センター、呉医療センター、岡山医療センター、四国こどもとおとの医療センター（善通寺病院）、九州医療センター、名古屋医療センター、京都医療センター、大阪南医療センター、熊本医療センター、別府医療センター、南和歌山医療センター、高崎総合医療センター、東名古屋病院、東京病院）において、1,385名に対してHBワクチンの投与を終了した。皮下投与群は585名、筋肉内投与群は800名であった。HBワクチン接種対象者の性別、年齢層は、表1に、年齢層分布は表2に示したとおりである。

表1. HBワクチン接種対象者数(人数)

全症例								
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	平均年齢	SD
女性	507	261	217	103	4	1092	34.1才	10.0
男性	96	95	61	38	3	293	36.6才	10.2
全体	603	356	278	141	7	1385	34.6才	10.1
(人)								

皮下投与群								
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	平均年齢	SD
女性	193	105	96	46	1	441	34.6才	10.0
男性	54	45	26	17	2	144	36.0才	10.4
全体	247	150	122	63	3	585	34.9才	10.1
(人)								

筋肉内投与群								
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計	平均年齢	SD
女性	314	156	121	57	3	651	33.7才	10.0
男性	42	50	35	21	1	149	37.1才	9.9
全体	356	206	156	78	4	800	34.4才	10.1
(人)								

表2. HBワクチン接種対象者の年齢構成分布(%)

全症例						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
女性	46.4	23.9	19.9	9.4	0.4	1092
男性	32.8	32.4	20.8	13.0	1.0	293
全体	43.5	25.7	20.1	10.2	0.5	1385
(%) (人)						

皮下投与群						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
女性	43.8	23.8	21.8	10.4	0.2	441
男性	37.5	31.3	18.1	11.8	1.4	144
全体	42.2	25.6	20.9	10.8	0.5	585
(%) (人)						

筋肉内投与群						
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
女性	48.2	24.0	18.6	8.8	0.5	651
男性	28.2	33.6	23.5	14.1	0.7	149
全体	44.5	25.8	19.5	9.8	0.5	800
(%) (人)						

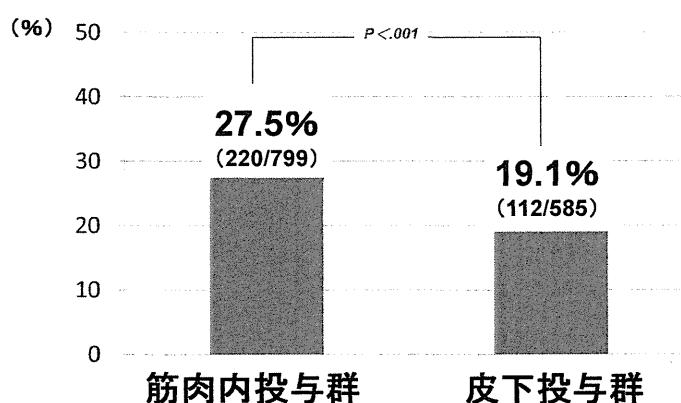
HBワクチン投与1ヶ月のHBs抗体価(皮下投与群／筋肉内投与群)は、算術平均で( $7527 \pm 14974\text{mIU/mL} / 10313 \pm 22112\text{mIU/mL}$ :  $P < .0001$ )、幾何平均で( $3.39 \pm 0.73\text{mIU/mL} / 3.54 \pm 0.75\text{mIU/mL}$ :  $P$

$< .0005$ )、HBs抗体価で $10000\text{mIU/mL}$ を示した者の頻度は、( $19.1\% / 27.5\%$ :  $P < .001$ )で、いずれも皮下投与群に比して筋肉内投与群で高いHBs抗体価が獲得された(表3、図2)。

表3. HBワクチン、皮下投与と筋肉内投与のHBs抗体価の比較

	皮下投与群	筋肉内投与群	P値
被験者数(N=)	585	799	
V4:HBs抗体価 (算術平均)	7527±14974 mIU/mL	10313±22112 mIU/mL	$P < .0001$
V4:HBs抗体価 (幾何平均)	3.39±0.73 Log mIU/mL	3.54±0.75 Log mIU/mL	$P < .0005$
V4:HBs抗体価 1万mIU/mL以上の頻度	19.1% (112/585)	27.5% (220/799)	$P < .001$

図2. HBs抗体価 1万mIU/mL以上の頻度、投与法別



HBワクチン投与に伴う有害事象の種類と頻度について検討をおこなった。図3は全身性反応の有害事象の頻度を皮下投与群と筋肉内投与群で比較したものである。倦怠感、頭痛、頭重感、発熱、その他の発生頻度は、皮下投与群で0.2-21%の範囲内、筋肉内投与群では0.5-3.5%の範囲内であり、各有害事象

ごとで2群間で比較しても頻度に有意差は見られなかった。図4は局所性反応の有害事象の頻度を皮下投与群と筋肉内投与群で比較したものである。痛み、硬結、腫脹、熱感、痒み、発赤、その他、いずれも皮下投与群は筋肉内投与群に比して高い発生頻度で有意差が見られた。

図3. 有害事象調査-全身性反応の頻度

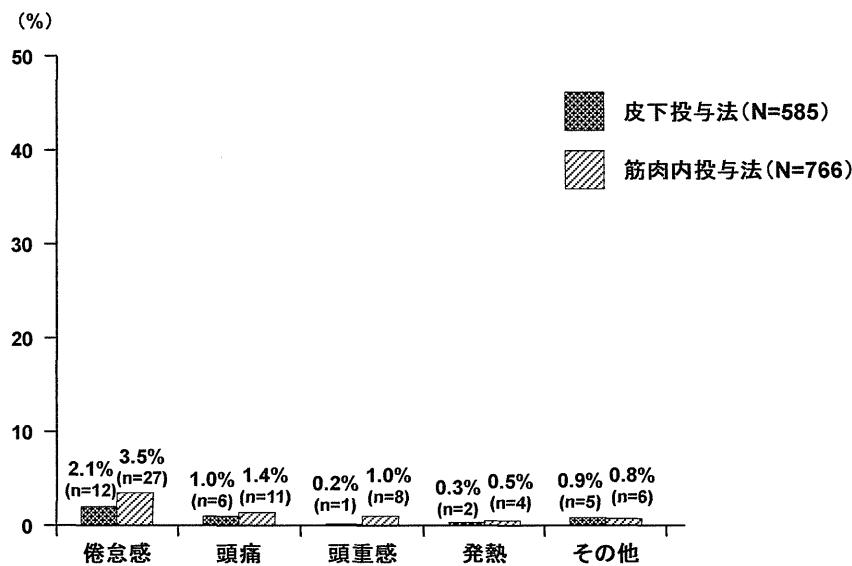


図4. 有害事象調査-局所性反応の頻度

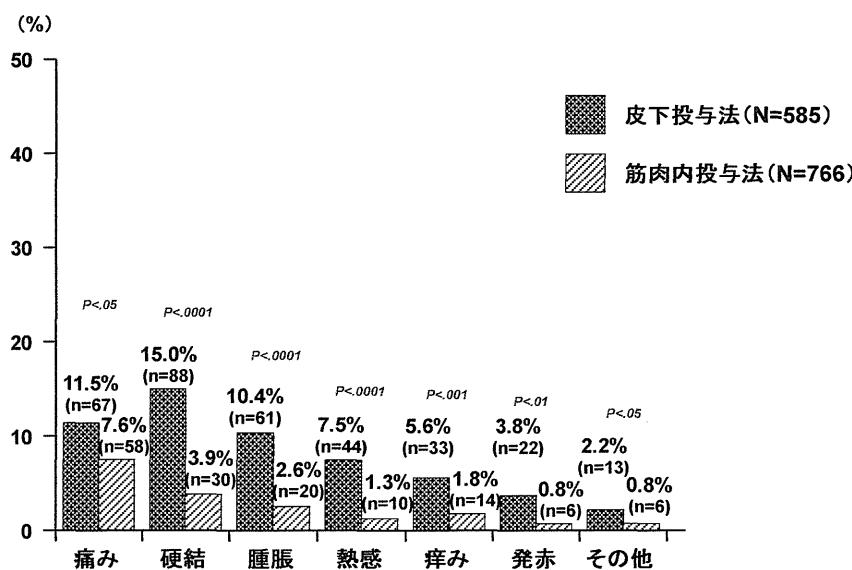
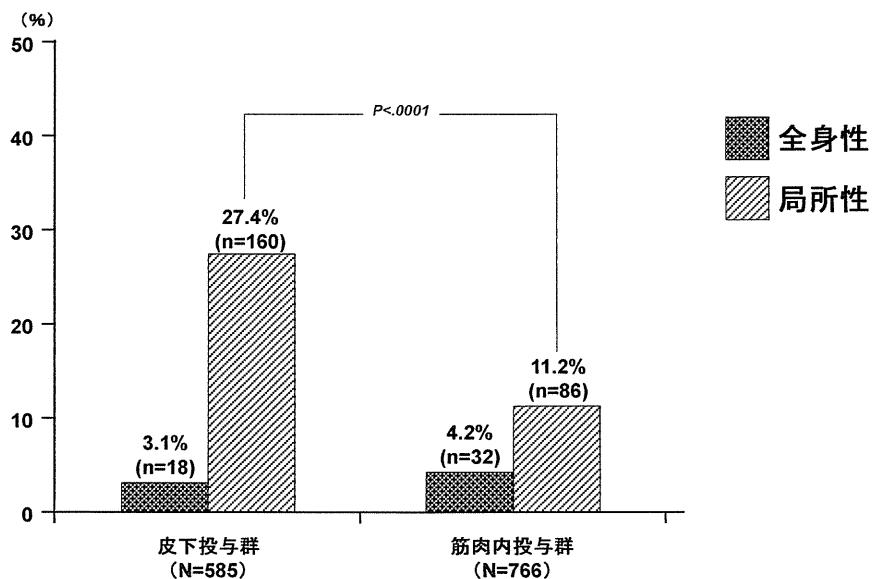


図5は、有害事象全体の発生頻度を皮下投与群と筋肉内投与群で比較したものである。全身性反応は、皮下投与群で3.1%、筋肉内投与群で4.2%で両群間に差は見られなかつたが、局所性反応は皮下投与群で27.4%、筋

肉内投与群で11.2%で、前者で有意に高い発生頻度を示した。有害事象の程度は、いずれも軽微なもので重篤な事象は報告されなかつた。

図5. 有害事象調査-全身性反応、局所性反応の頻度の比較



#### D. 考察

現在、我が国では、2種類のHBワクチン、「ビームゲン」（化学及血清療法研究所）と「ヘプタバックスII」（万有製薬（製造元；米国メルク社）「ヘプタバックスII」）が市販されている。この2つのワクチンの製造方法は、とともにHBV遺伝子のS領域を遺伝子組み換え操作によって酵母細胞に発現させ、產生した大量のHBs抗原粒子をアルミニウム塩に吸着させ、防腐剤としてチメロサールを加えたHBs抗原遺伝子組換え沈降B型肝炎ワクチンである。なお「ヘプタバックスII」では2005年以後チメロサールが含有されていない。ビームゲンにおいてもチメロサールの減量化が進み、その含有量は0.001w/v%とまでになっている。

HBワクチンの投与方法は、「ビームゲン」、「ヘプタバックスII」とともに、添付文書によると、成人例ではB型肝炎の予防：0.5mLずつを4週間隔で2回、更に、20～24週を経過した後に1回0.5mLを皮下又は筋肉内に注射する。と記載されている。

すなわち、HBワクチンは皮下投与でも筋

肉内投与でも、どちらの方法で投与してよいことが明記されている。しかしながら、我が国の予防接種は、長い期間、一部を除き原則、皮下投与がおこなわれ、HBワクチン投与も皮下投与法が主流であった。この理由としては、1970年代、解熱剤、抗菌剤の筋肉内注射による大腿四頭筋短縮症の患者が多数発生したことが原因と考えられる。すなわち、この問題が発生以後、筋注それ自体が問題であるという考えが定着し、筋肉内注射の医薬品投与は避けられるようになったと考えられる。しかし、現在では大腿四頭筋短縮症は、頻回に投与された解熱剤、抗菌剤投与が原因と考えられ、予防接種との因果関係は現在まで認められていない。

一方、海外においては、生ワクチンを除く殆どのワクチンは、原則、筋肉内投与である。海外では皮下投与と筋肉内投与の有効性と副作用についての比較がおこなわれ、筋肉内投与の方が皮下投与よりも、1) 局所反応（発赤、腫脹、疼痛）が少ない。2) 免疫原性は同等であるが、抗体産生能は筋肉内投与が勝っている。という報告が多数、発表されてい

る<sup>1,2)</sup>。皮下よりも筋肉に抗原提示細胞が多いことが、抗体産生能が勝っている理由と考えられる。

「ビームゲン」の開発試験時には、19歳以上の対象者について投与経路別のHBs抗体陽転率と抗体価の検討がおこなわれている。筋肉内投与でのHBs抗体陽転率および獲得抗体価は、それぞれ94.6%および917.9mIU/mLであったのに対し、皮下投与では、それぞれ96.0%および473.4mIU/mLと、HBs抗体陽転率は同等でも、獲得抗体価は有意差がないものの筋肉内投与で高値である傾向を示していたという<sup>3)</sup>。

今回の検討でも、海外で報告されている検討結果と同様の成績が再現されたことから、HBワクチンの投与については、有効性、安全性の観点からは、皮下投与法よりも筋肉内投与を推奨すべきと考えられた。

## 参考文献

- 1) Petousis-Harris H. Vaccine injection technique and reactogenicity--evidence for practice. *Vaccine*. 2008;26:6299-6304
- 2) Cook IF. Evidence based route of administration of vaccines. *Hum Vaccin*. 2008;4:67-73.
- 3) 矢野右人. 遺伝子組換え酵母由来B型肝炎ワクチン第III相臨床試験成績. 基礎と臨床1987 ; 21 : 2681-2690

## E. 結論

HBワクチンの投与法については、有効性、安全性の観点からは、皮下投与法よりも筋肉内投与を推奨すべきと考えられた。

## F. 健康危険情報

なし。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

1) 八橋 弘, 長岡進矢. 臨床医からの質問に答える, B型肝炎ワクチンの抗体獲得率と、抗体が獲得できない者への対応を教えてください. 検査と技術 42(1) : 60-63, 2014.1.1.

### 2. 学会発表

なし。

## H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

## II. 研究成果の刊行に関する一覧表

## 研究成果の刊行に関する一覧表

### 雑誌

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
八橋 弘, 長岡進矢.	臨床医からの質問に答える, B型肝炎ワクチンの抗体獲得率と、抗体が獲得できない者への対応を教えてください。	検査と技術	42(1)	60-63	2014

### **III. 研究成果の刊行物・別刷**



B型肝炎ワクチンの抗体獲得率と、  
抗体が獲得できない者への対応を教えてください

国立病院機構長崎医療センター臨床研究センター

やつはし ひろし ながおかしん や  
八橋 弘 長岡進矢

## はじめに

B型肝炎(hepatitis B, HB)ワクチンは1985年11月にわが国で市販され、1986年1月に公費負担で「B型肝炎母子感染防止対策」が開始された。1987年7月に、三重大学医学部小児科病棟勤務の医師2名が針刺し事故によるB型劇症肝炎で死亡したことからHB対策に関する関心は高まり、1988年2月に、国立病院職員を中心とする医療従事者に対して公費でHBワクチンを接種する予防対策が開始された。HBワクチンを用いた感染予防対策は28年以上の歴史があり、特に母子感染対策では劇的な感染予防効果があったことが確認されている。

本稿ではHBワクチンについて概説するとともに、HBワクチンの抗体獲得率と抗体が獲得できない者への対応について紹介する。

## HBV感染予防対象者と感染リスク

B型肝炎ウイルス(HB virus, HBV)感染予防対象者とは、今までHBVに曝露されず、今後感染する可能性のある者である。具体的には、HBs(HB surface)抗原陰性、HBs抗体陰

性、HBc(HB core)抗体陰性者が対象となる。したがって、HBV感染のいずれかのマーカーが陽性の場合、対象から外してよい。また、HBVは肝細胞で増殖し血液を循環することから、血液、体液が感染源となる。輸血、医療事故による針汚染、性交渉による感染で高頻度にHB感染が生じる。したがって、これらの汚染源との接触の機会が多い者がHBV感染のハイリスクグループとなる。

最もHBV感染のリスクの高いグループとは、HBVキャリアを配偶者とする者と、HBVキャリアと同居する者である。HBe(HB envelope)抗原陽性のキャリアの配偶者は、結婚5年以内に90%以上の例で一過性感染が成立すると報告されている。

第2のハイリスクグループとは、医師、看護師、検査技師などの医療従事者である。針刺し事故の場合、HBe抗原陽性血液では約22~31%、HBe抗原陰性血液では約1~6%の感染が成立すると報告されている。後者では感染リスクは低いものの、仮に感染が成立した場合にはウイルス変異を伴っていることから重症化・劇症化の頻度が高くなることが確認されてい

〒856-8562 長崎県大村市久原2-1001-1

る。HBs 抗原陽性患者血液が付着した針刺し事故が起きた場合には、HBe 抗原の陽性・陰性に関係なく同様の処置・対応を行う。

第3のハイリスクグループは、消防士、救命救急職員、警察官など、職業上、感染血液に曝露される可能性の高い職種、および長期の集団生活を行う施設入所者などである。

## HBV 感染予防の原則と考え方

HBV 感染の予防は、受動免疫による抗 HBs ヒト免疫グロブリン(human anti-HBs immunoglobulin, HBIG)の投与と、能動免疫による HB ワクチンの投与の2つからなる。HBIG、HB ワクチンの使い分けは、期待しうる予防効果出現までの時間による。HBV の感染の機会があった場合には速やかに HBIG を投与し、HBV が肝臓に着床して増殖する前に、HBIG に含まれる HBs 抗体によって HBV を中和排除させる。

HBIG には、HBV に曝露後 72 時間まで有効であると記載されているが、24 時間以内に、しかも可能な限り早期に投与したほうが感染防御効果は高い。ただし、HBIG は受動免疫法であるため、その効果は一過性であり、数カ月しか持続しない。

一方、HB ワクチンは、個体の免疫応答を刺激し、HBs 抗体を産生させて能動免疫状態とし、HB ウィルス感染を防御する方法である。HB ワクチンによって得られた HBs 抗体は、通常、3、4 年間は陽性となる。仮に HBs 抗体が陰性化しても、ワクチンによる能動免疫は少なくとも 10~15 年間は持続すると考えられている。

## 抗体獲得率と抗体が獲得できない者への対応

HB ワクチンは成人においては、遺伝子組換えワクチン 1 バイアル 0.5 mL(10 µg)を筋肉内、または皮下へ接種する。10 歳以下の小児には、新生児を含め半量の 0.25 mL を皮下投与する。成人例においては、筋肉内接種のほうが皮下接種に比べてよりよい HBs 抗体価が得られることが確認されている。通常は、初回、1 カ月後、6 カ月後の 3 回投与を行う。2 回のワクチン接種のみで接種者の約 50~60% に HBs 抗体の陽転化が認められるが、概してその抗体価は低く、3 回目接種の booster 効果によって、より高い HBs 抗体価が得られる<sup>1,2)</sup>。HBs 抗体価と感染防御能との関係は厳密には確認されていないが、リンパ球に対して十分な抗原刺激を与える観点からも、3 回目の HB ワクチン接種は省略できないものと考えられる。

HB ワクチンの効果は、3 回接種後の 1 カ月目、つまり初回接種から 7 カ月目の HBs 抗体価で判定する。HBs 抗体 10 mIU/mL 以上を示した場合を陽性と判定する。現在、市販されている遺伝子組換えワクチンを 3 回投与した場合、接種者の 91~96%において HBs 抗体の陽転化が認められる。性差や年齢などの背景因子によって HB ワクチンの反応性を検討すると、HBs 抗体陽転率、HBs 抗体価とも、男性よりも女性、高齢者よりも若年者において良好である(図 1)<sup>1,2)</sup>。

3 回の HB ワクチン投与後も HBs 抗体が 10 mIU/mL 未満の者では追加接種を試みる。3 回接種後の抗体価が 5 mIU/mL 以上の値を示した例では HB ワクチンにリンパ球が反応していると考えられ、4 回目の HB ワクチン接種で

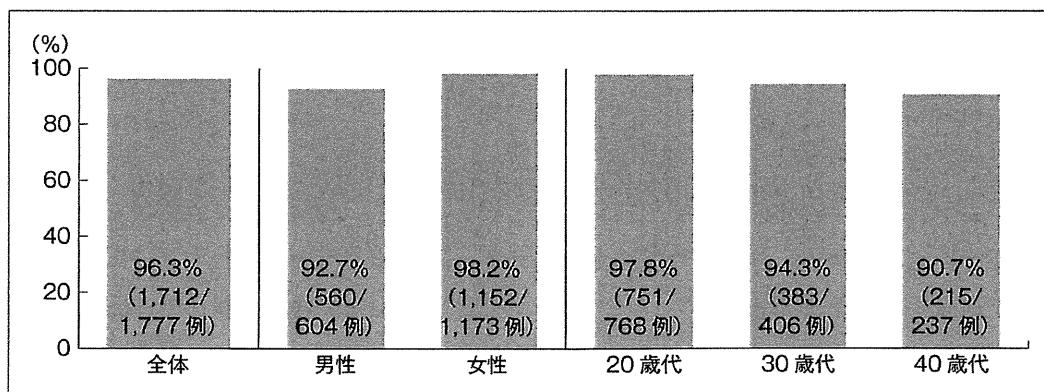


図1 HBワクチンの3回投与後のHBs抗体陽転率(全体、性差別、年齢層別)

(文献2より転載)

高力値の抗体価を得ることが多いが、それ以下の抗体価を示した場合には、追加接種を行ってもHBs抗体の陽転化は得られにくいことが多い。4回目のHBワクチンの追加接種を行った場合、10 mIU/mL以上のHBs抗体価獲得の確率は30%前後である。

4回目投与を行っても抗体が獲得できない者に対する対応についてのコンセンサスは得られていないが、筆者らはHBワクチンの9回目投与でHBs抗体を初めて獲得した事例を経験している。

## HBワクチンの副作用

HBワクチンの臨床試験の際の副作用調査によると、接種部位の局所の反応の主なものとして、疼痛2.3%，搔痒感2.6%，全身反応として倦怠感5.1%，その他の副作用として、めまい、ふらつき0.1%，吐き気、嘔吐0.2%，腕がだるい0.2%，腕が上がらない0.1%と報告されている。いずれも一過性で重篤なものは報告されていない。

一時期、HBワクチン投与と脱毛、HBワクチン投与と多発性硬化症との関係が議論された

が、現在では両者間の因果関係はともに否定されている。

## HBワクチンの追加接種

欧米では、HBワクチンを3回接種して抗体陽性を確認できた者では、HBs抗体が陰性化しても15年以上にわたって感染防御能は持続すると考えられ、HBワクチンの追加接種も、そのための血液検査も必要ないとする意見が大勢を占めている。2005年の、1,212例の小児、446例の成人でのHBワクチン投与後10年以上の経過観察例についてのイタリアからの報告では、小児の36%，成人例の11%でHBs抗体価が10 mIU/mL未満まで低下したものの、HBc抗体の陽転化は小児で1例、成人例で4例にとどまり、HBs抗原陽性化、HBV-DNA陽性化は1例も認められなかったという。また、HBs抗体陰性化例においても、1回の追加ワクチン投与で良好なHBs抗体が獲得されることから、10年以上にわたって、HBワクチンの感染防御能は持続すると報告している<sup>3)</sup>。

一方、わが国では、HBs抗体として10 mIU/mL以上の抗体価を常に保つ必要があり、抗体

陰性化例では直ちに追加接種が必要であるという意見が多く、世界のコンセンサスとは乖離がみられる。したがって、医療従事者に対してHBワクチンの追加接種のための血液検査、HBワクチンの追加投与を隨時行っている医療機関がわが国では多い。しかし、実際の医療現場では、HBワクチン未接種者が種々の事情によりゼロにはならないことがむしろ問題であり、日ごろから全職員に対してHBV感染リス

クとHBワクチン投与の必要性を十分に理解・徹底させることが大切である。

#### 文 献

- 1) 八橋弘、矢野右人：肝炎と肝障害 HBワクチン・  
綜合臨 39 : 1868-1874, 1990
- 2) 矢野右人：遺伝子組換え酵母由来 B型肝炎ワクチ  
ン第Ⅲ相臨床試験成績. 基礎と臨 21 : 2681-2690,  
1987
- 3) Zanetti AR, Mariano A, Romanò L, et al : Long-  
term immunogenicity of hepatitis B vaccination  
and policy for booster : an Italian multicentre  
study. Lancet 366 : 1379-1384, 2005